

第 10 期 決 算 公 告

平成 21 年 9 月 24 日

東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号

恵比寿ガーデンプレイスタワー 27 階

株式会社ボルテージ

代表取締役社長 津谷 祐司

貸借対照表(平成 21 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,206,734	流動負債	577,178
現金及び預金	274,731	買掛金	61,703
売掛金	907,370	1年内返済予定の長期借入金	109,236
商品及び製品	8,963	未払金	3,118
前払費用	18,250	未払費用	280,846
繰延税金資産	20,708	未払法人税等	86,792
その他	576	未払消費税等	17,545
貸倒引当金	△23,866	預り金	17,935
固定資産	221,785	固定負債	116,756
有形固定資産	47,202	長期借入金	116,756
建物附属設備	3,752		
工具器具備品	43,449	負債合計	693,934
無形固定資産	55,511	(純資産の部)	
ソフトウェア	55,511	株主資本	734,586
投資その他の資産	119,072	資本金	198,000
敷金	103,499	資本剰余金	163,600
繰延税金資産	15,312	資本準備金	163,600
その他	260	利益剰余金	372,986
		その他利益剰余金	372,986
		繰越利益剰余金	372,986
		純資産合計	734,586
資産合計	1,428,520	負債及び純資産合計	1,428,520

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。なお、建物附属設備については、使用実績を勘案して経済的使用可能予測期間を4年と見積もり、減価償却を行っております。
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具器具備品 4～5年

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

携帯公式コンテンツ事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 98,181 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒損失否認	9,723 千円
未払事業税	6,347 千円
未払事業所税	917 千円
減価償却超過額	15,312 千円
前払費用	3,719 千円
繰延税金資産計	<u>36,020 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>36,020 千円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度において、該当する取引はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	583 円 0 銭
(2) 1株当たり当期純利益	172 円 39 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6. 重要な後発事象に関する注記

ストックオプションについて

当社は、平成21年8月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対して、新株予約権を発行することを、平成21年9月17日開催予定の第10回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(新株予約権の内容)

(1)株式の種類	普通株式
(2)新株予約権の数	9,300 個(上限)
(3)新株予約権の目的となる株式の数	9,300 株(上限)
(4)新株予約権の発行価額	無償
(5)新株予約権の行使期間	

平成23年9月18日から平成31年5月31日まで

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

①本件新株予約権の行使により、株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算

規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本件新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加資本金の額を減じた額とする。

7. 当期純利益

当期純利益	169,550 千円
-------	------------